

歳入確保戦略 2026～2030

令和8年（2026年）4月
豊中市

I これまでの取組みと背景

1. これまでの取組み	3ページ
2. 『歳入確保戦略』（令和3年6月策定）の振り返り	4ページ
3. 社会的背景	7ページ
4. 歳入の現状	10ページ

II 歳入確保戦略（2026～2030）

1. 改定の目的	12ページ
2. 歳入確保戦略（2026～2030）の全体像	13ページ
(1) 重点項目	14ページ
(2) ①基礎的な歳入の着実な確保	15ページ
②新たな発想による積極的な歳入確保	17ページ
③市民所得・経済循環の充実による税収向上	19ページ




I これまでの取組みと背景

I - 1 これまでの取組み





- 『**歳入確保に係る基本方針**』（平成24年7月策定）
／ 『**歳入確保に係る基本方針（改定）**』（平成28年3月）
 - ・ 既存の歳入の確保、新たな歳入の創出、歳入の源泉の涵養の3つの観点から歳入確保の取組みの方向性を示す
 - ・ 人口一人当たり市税収入・自主財源の増加、自主財源比率の堅持をめざす
- 『**経営戦略方針2019~2022**』（令和元年9月策定／令和2年9月改定）
 - ・ これまでの行財政運営の基盤強化の取組みに加え、発信力の向上、未来を見据えた重点投資、事業を成果面から見直すなどの新たな視点を持ち、戦略的に都市経営を進めるための具体的指針
 - ・ この方針の中で『財務戦略』を策定し、歳入確保の取組みを推進
 - ・ 『財務戦略』において「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進
- 『**歳入確保に係る基本方針**』の**目的達成**
 - ・ 「歳入確保に係る基本方針」に基づく取組みや様々な行財政改革に取り組んだ結果、令和元年度決算値で経常収支比率は91.4%、財政調整基金の残高は60億円に達する等、財政状況が改善
- 『**歳入確保戦略**』（令和3年6月策定）
 - ・ 中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進するための具体的な指針として策定
 - ・ 取組テーマごとに戦略目標を設定し、取組期間内に目標を達成できるよう進行管理を実施
- 『**経営戦略方針2022~2025**』（令和4年9月策定）
 - ・ これまでの取組みを経営的視点でスピード感をもって着実にすすめるため、5つの戦略を示した指針
 - ・ 『財務戦略』において「変革をとおした財源創出」と「投資および好循環による財務基盤の強化」を推進
- 『**2025経営戦略方針**』（令和6年9月策定）／ 『**2026経営戦略方針**』（令和7年9月策定）
 - ・ 『子育てしやすさNO.1』『快適・賑わい・憩い空間づくり』『とよなかエコシステム推進』の3つのプロジェクトをはじめ、未来への投資を戦略的に実行するための具体的な取組み方針
 - ・ 「変革」とおして投資のための財源を創出するとし、「歳入の拡大」や「戦略的な資産活用」を推進
 - ・ 社会経済情勢を踏まえた対応として自律的な経営基盤づくりの視点をもって進めるもの

I - 2 『歳入確保戦略』（令和3年6月策定）の振り返り


①基礎的な歳入の着実な確保








達成  ほぼ達成  未達成 

テーマ1 公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化

指標	目標 (令和7年度)	実績 (令和6年度)
市税収納率	98.3% (現年99.4% 滞繰31.0%)	98.3% (現年99.3% 滞繰36.9%) 
国民健康保険料収納率 (現年分)	93.0%	92.9% 
後期高齢者医療保険料 収納率(現年分)	99.6%	99.3% 
介護保険料収納率 (現年分)	99.4%	99.4% 

テーマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

指標	目標 (令和7年度)	実績
使用料・手数料等	・使用料・手数料等の 案件ごとに設定した 受益者負担割合を 達成	・使用料：体育館・貸室等、 使用料の改定を実施 ・手数料：粗大ごみ処理手数料 等の改定を実施 

指標	目標 (令和7年度)	実績 (令和6年度)
認定こども園・保育所保育料収納率	99.2%	99.4% 
養護老人ホーム本人負担金収納率	99.5%	98.0% 
放課後こどもクラブ会費収納率	98.0%	99.1% 
市営住宅家賃収納率	99.8% ※1	99.6% 
学校給食費収納率(小学校) ※2	98.5%	99.0% 
患者窓口納付金収納率	98.0%	96.5% 
水道料金収納率 ※3	99.2%	99.2% 

※1 指定管理者にインセンティブ（報奨金）を与える水準として設定した数値

※2 参考：中学校給食費の令和6年度収納実績 98.8%（令和4年度2学期から全員給食開始）




※3 翌年度5月末時点での収納率

● 12の指標について、達成が7、ほぼ達成が3、未達成が2であり、概ね目標達成に向けた取組みを進めることができている。



● 未達成である、養護老人ホーム本人負担金収納率や患者窓口納付金収納率については、納付義務者が被虐待者やホームレス、生活困窮者等の事情を抱えるケースが多く、経済的・生活的な理由から滞納が生じやすい傾向があります。

I - 2 『歳入確保戦略』（令和3年6月策定）の振り返り


②新たな発想による積極的な歳入確保

達成  ほぼ達成  未達成 




テーマ1 国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出

指標	目標（令和7年度）	実績
公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：交付税措置50%）（件数）	・（仮称）庄内さくら学園整備事業、公立こども園整備事業に対して活用 ・（仮称）南校、中央図書館等の大型の施設整備案件に対して活用	庄内さくら学園や（仮称）南校の整備、公立こども園整備事業に対して活用 
宝くじ施設整備補助金（件数）	令和7年度までに2回以上活用	0件 

テーマ2 市有資産（基金・動産）の有効活用

指標	目標（令和7年度）	実績（令和6年度）
基金積立金利息収入（一般会計）	10,000千円以上	65,368,084円 （※定期預金利息(1年以内)による増) 

テーマ3 市有資産（不動産等）の有効活用

指標	目標（令和7年度）	実績（令和6年度）
有料広告料・使用料（庁舎内広告関係）	令和元年度以上の金額（3,480,000円）を計上	5,748,380円（庁舎使用料） 
行政財産の使用許可（件数）	各行政財産の新たな貸付エリアの精査を行い令和4年度からの貸付公募の実施	1件 
公共施設の再編に伴う跡地及び市有資産等の有効活用件数	有効活用物件数：5件	公共施設の再編：2件 市有資産等の有効活用：4件（累計） 

テーマ4 寄附文化の醸成（共助の定着）




指標	目標（令和7年度）	実績（令和6年度）
寄附件数（返礼品分）	3,000件以上	8,135件 
寄附金額（返礼品分）	1億円以上	158,408,300円 
クラウドファンディング実施件数	毎年度5件以上	7件 （目標金額に対する達成率※73%） 

● 9の指標について、達成が8、未達成が1となっています。


● 未達成のうち、宝くじ施設整備補助金については、申請したものの採択に至らなかったものであり、本項目全体としては概ね達成に向けた取り組みができています。

I - 2 『歳入確保戦略』（令和3年6月策定）の振り返り



③市民所得・経済循環の充実による税収向上

達成  ほぼ達成  未達成 

テーマ1 市民所得向上の促進

指標	目標 (令和7年度)	実績
個人市民税調定額 (現年課税分)	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度 (令和元年度31,734,451千円) より増加	・令和5年度 33,001,570千円  ・令和6年度 30,899,837千円

テーマ2 市内経済循環を活性化するまちづくり

指標	目標 (令和7年度)	実績 (令和6年度)
法人市民税調定額 (現年課税分)	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度 (令和元年度4,826,487千円) より 増加	4,484,460千円 
固定資産税調定額 (現年課税分)	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度 (令和元年度24,984,976千円) より 増加	26,714,498千円 

● 3の指標について、達成が2、未達成が1という結果となっています。

● 個人市民税調定額については、令和6年度の目標未達成は定額減税に伴う減収という外的要因によるものであるため、前年度までの取組みから達成としています。

● 法人市民税については、令和元年度水準を目標としていましたが、税制改正の影響に加え、人件費の上昇や物価高等のコスト増により企業収益の回復が想定を下回ったことから、目標達成には至らなかったものです。

<令和6年度までの総括>

本戦略に基づき、収納率の向上や市有資産の有効活用、寄附の促進など、歳入確保に向けた各種取組を進めてきた結果、多くの指標において目標の達成又は概ね達成となり、一定の成果が見られました。

一方で、生活困窮等の事情を有する納付義務者が関係する債権や、採択結果に左右される補助制度の活用、社会経済動向の影響を受ける税収など、本市の取組のみでは改善が難しい分野も見られました。

今後は、これまでの取組の成果と課題を踏まえつつ、社会経済環境の変化や本市の財政状況を考慮しながら、歳入確保に向けた取組を引き続き推進していく必要があります。

I - 3 社会的背景

◆ 社会保障関係経費の増大と公共施設等の老朽化

中期財政計画より抜粋（一部修正）

社会保障関係経費の増大

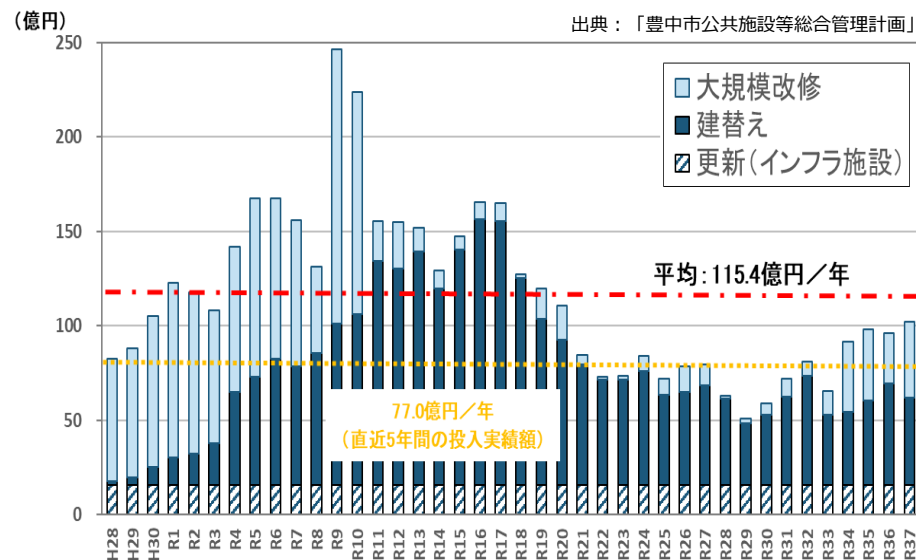
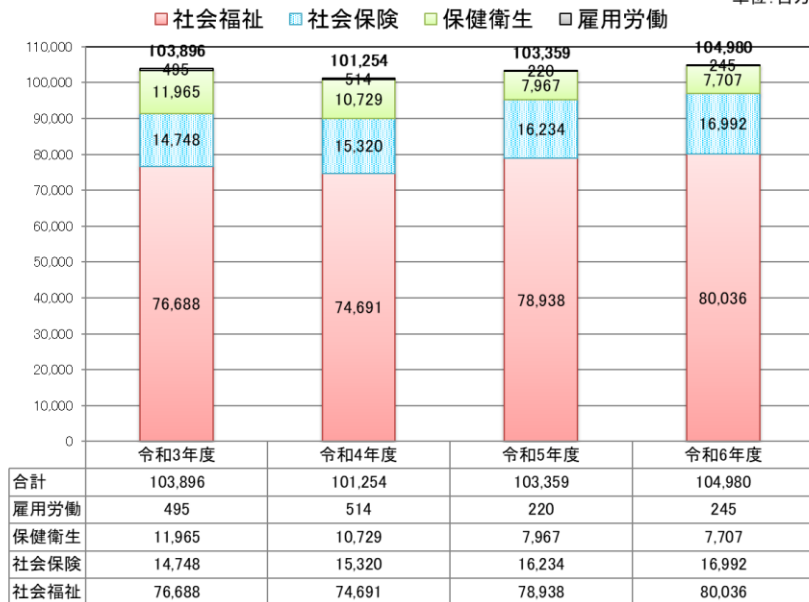
高齢化の進展等に伴う、医療・介護の保険給付の増加や、福祉サービスの需要増により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。令和5年度に実施した物価高騰対策給付事業が減となったものの、障害者福祉、こども園関係経費が増加したため、前年度比で1.6%の増となった。

公共施設等の老朽化

豊中市には昭和40年代に整備された公共施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様で、今後順次更新が必要となる。現状と同じ規模で建替え（更新）・改修を行うと平成28年度から令和2年度までの5年間の年間平均投入金額約77億円を大きく上回る、約115億円が必要との試算結果が出ているが、加えて近年の資源高・物価高騰・インフレ・金利上昇の影響に伴い、さらに必要経費の増加が見込まれる。

社会保障関係経費の推移

単位：百万円



※現在保有する施設等をそのままの規模で維持するために必要な経費を示す。築60年での建替を想定。

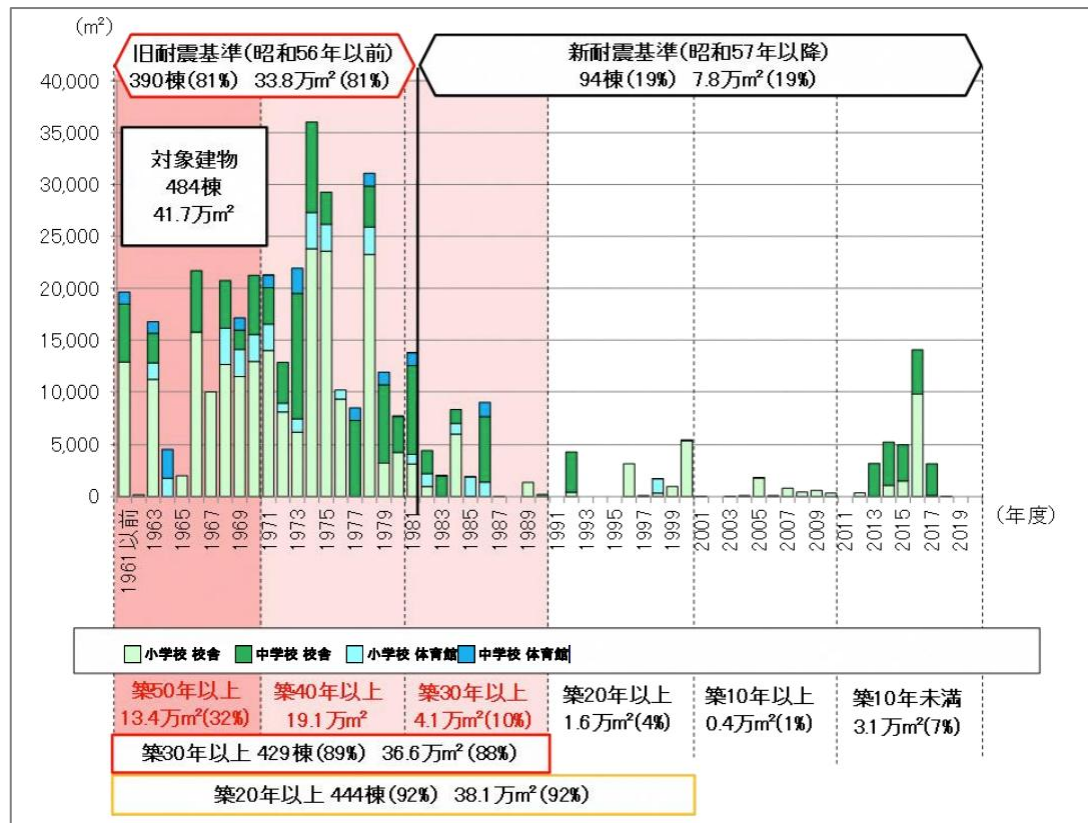
I - 3 社会的背景

◆ 学校施設の老朽化

豊中市における小・中学校施設の延べ床面積を建築年数別で見ると、築年数 30 年以上の建築物が88%（築50年以上の建築物が全体の32%）を占めており、今後 10 年で 92%の建築物が築年数30年以上となります。

豊中市学校施設長寿命化計画では、目標耐用年数を築後80年（すでに築後50年以上が経過している施設については60年を目安）に設定し、建築後80年まで使用することを目標として、長寿命化改修を建築後40年目、大規模改修を建築後20年目と60年目を実施することを基本としています。

築60年を経過する施設及び築後60年に近づく施設については、順次改築に向けた取組みを具体化しつつ、長期活用可能な学校施設については、他の施設の整備時期や財政状況を考慮しながら、長寿命化改修工事や大規模工事を着実に進め、目標耐用年数を確保していく必要があります。



出典：「豊中市学校施設長寿命化計画—第3・4章改定版—」（令和7年3月改定）

I - 3 社会的背景

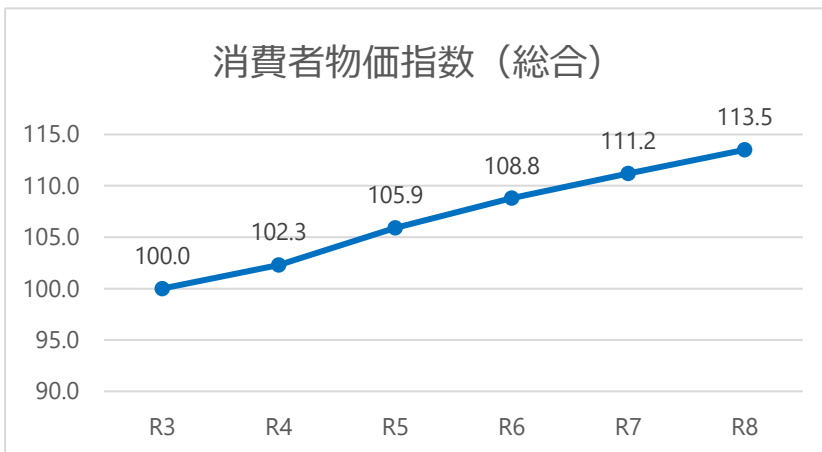
◆物価高騰と金利の上昇

令和3年を100とした場合、現在に至るまで右肩上がりの状況です。特にエネルギー価格や食料品、原材料費の上昇が消費者物価全体を押し上げています。

一時的な上昇にとどまらず、サービス価格や人件費への転嫁が進んだことで物価水準は令和3年以前とは異なる高いステージに定着しています。

これにより、施設運営に必要な光熱水費、清掃・警備等の委託料、消耗品費などのコストや施設等整備事業にかかる建設資材費や人件費が軒並み上昇し、歳出を圧迫する傾向にあります。

一方で、物価高騰に伴う名目価格の上昇や賃上げの進展は、地方消費税や個人住民税の増収要因となり得る側面をもっています。



国債金利の推移（財務省HPより）



過去の国債金利の推移を見ると、平成後期からの超低金利時代を経て、金利のある時代へと変化し、令和6年（2024年）のマイナス金利解除を契機とし、短期から超長期まですべての年限で金利水準が大幅に切り上がっています。

これは、特に公共施設の長寿命化や大規模改修の財源となる地方債の利率が上がり、将来の公債費を直接的に押し上げる要因となります。

一方で、超低金利時代には預貯金を中心とした運用を行ってきた基金について、債券運用の比率等を上げることにより、一層効率的な歳入確保を図ることが期待できます。

I - 4 歳入の現状

現状 ～令和6年度 普通会計決算状況（歳入）の分析～

○中核市平均や近隣中核市平均と比較して多いもの

- ・ 地方税 → 市民税が多い。また地価が高いことに伴い固定資産税が多い。
- ・ 地方譲与税 → 大阪国際空港が市内にあることに伴い航空機燃料譲与税が多い。

○中核市平均や近隣中核市平均と比較して少ないもの

- ・ 地方交付税（普通交付税） → 地方税が多く、財政力指数が高い。
- ・ 手数料等 → ごみ焼却施設を豊中市伊丹市クリーンランド（一部事務組合）で運営していることから、他市では市の収入として歳入されるごみ処理施設使用料が豊中市伊丹市クリーンランドの収入となる。
- ・ 寄附金 → ふるさと納税の寄附件数などが他市と比べて少ない。
- ・ 諸収入 → 一部の市で中小企業向け融資を実施しており多額の貸付金元利収入などが中核市平均を押し上げている。
- ・ 地方債 → プライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡を図るとともに、将来の公債費負担を抑制するため、決算状況を勘案しつつ、可能な限り地方債の発行を抑制するような財政運営を行ってきた。

令和6年度人口1人当たり歳入の状況（単位：円）

市名	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	法人事業税交付金【R2新設】	地方特例交付金	地方交付税		（一般財源計）	
												普通交付税	特別交付税		
豊中市	179,330	4,915	223	2,475	3,258	23,398	0	425	2,539	5,287	798	32,200	30,623	1,577	254,849
中核市平均	166,640	2,894	101	1,453	1,971	26,455	132	418	2,761	5,595	1,034	52,454	48,474	3,734	261,908
中核市（うち大阪府・兵庫県）	170,617	2,178	158	2,101	2,767	24,510	74	446	2,654	5,482	970	42,433	40,845	1,589	254,389

市名	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有提供交付金（特別区財調交付金）	都道府県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	歳入合計
豊中市	96	2,581	4,320	793	122,883	0	38,367	1,527	551	14,690	15,598	11,055	21,024	488,335
中核市平均	115	2,079	5,557	2,287	105,227	984	34,797	2,104	4,140	12,758	12,741	17,057	27,200	524,818
中核市（うち大阪府・兵庫県）	107	1,976	7,193	1,320	114,928	16	34,633	3,078	1,937	6,958	8,613	12,738	21,499	473,778

Ⅱ 歳入確保戦略（2026～2030）

Ⅱ - 1 改定の目的

現状から見る今後の動向

- ◆市民税は個人・法人ともに概ね順調な伸びがみられるが、社会経済情勢の影響を受けやすい傾向。
- ◆医療・介護保険給付の増加や、障害福祉、こども園関係など社会保障関係経費は増加傾向。
- ◆築年数50年を超える公共施設等の老朽化に伴う施設の更新・保守費用の増加、特に小中学校等の建物老朽化による施設更新需要は増大。
- ◆資源高・物価高騰・インフレの影響に伴う物件費・普通建設事業費等は増加傾向。
- ◆金利の上昇に伴う建設公債費の増加と資金運用による利子増大。



目的

物価高の定着や金利の上昇、社会保障ニーズの多様化といった社会経済情勢の変化に対応するため、中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から『**歳入確保戦略**』を改定します。

戦略期間：令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度）

Ⅱ - 2 歳入確保戦略（2026～2030）の全体像

豊中市がこれからも「住み続けたいまち」であり続けるためには、その基盤となる財政の健全性と安定性が欠かせません。予測困難な社会変化のなかで、行政に求められる役割が多様化・複雑化する今、改めて戦略的な歳入確保策を講じる必要があります。

今回の改定では、行政運営の効率化や市有資産のポテンシャルの最大化のため、これまでの方針を継承します。そのうえで、データ分析や外部活力の導入等も行いながら着実な歳入確保に取り組みます。また、社会情勢の変化に対応した戦略的取組事項を重点項目として進めることで、強固な歳入基盤の確立をめざします。

基礎的な歳入の着実な確保

- 公平・公正な課税の推進と効率的な徴収の徹底
- 国・府・地方債等財源の確保・活用
- 受益者負担の適正化

新たな発想による積極的な歳入確保

- 公共空間・資産の利活用による収益事業の創出
- ★ 基金運用の強化
- ★ 寄附のさらなる獲得

重点項目（戦略的取組事項）

基金運用戦略

寄附強化指針

市民所得・経済循環の充実による税収向上

- エコシステムの推進による税収向上
- 都市魅力の向上による人口の増大

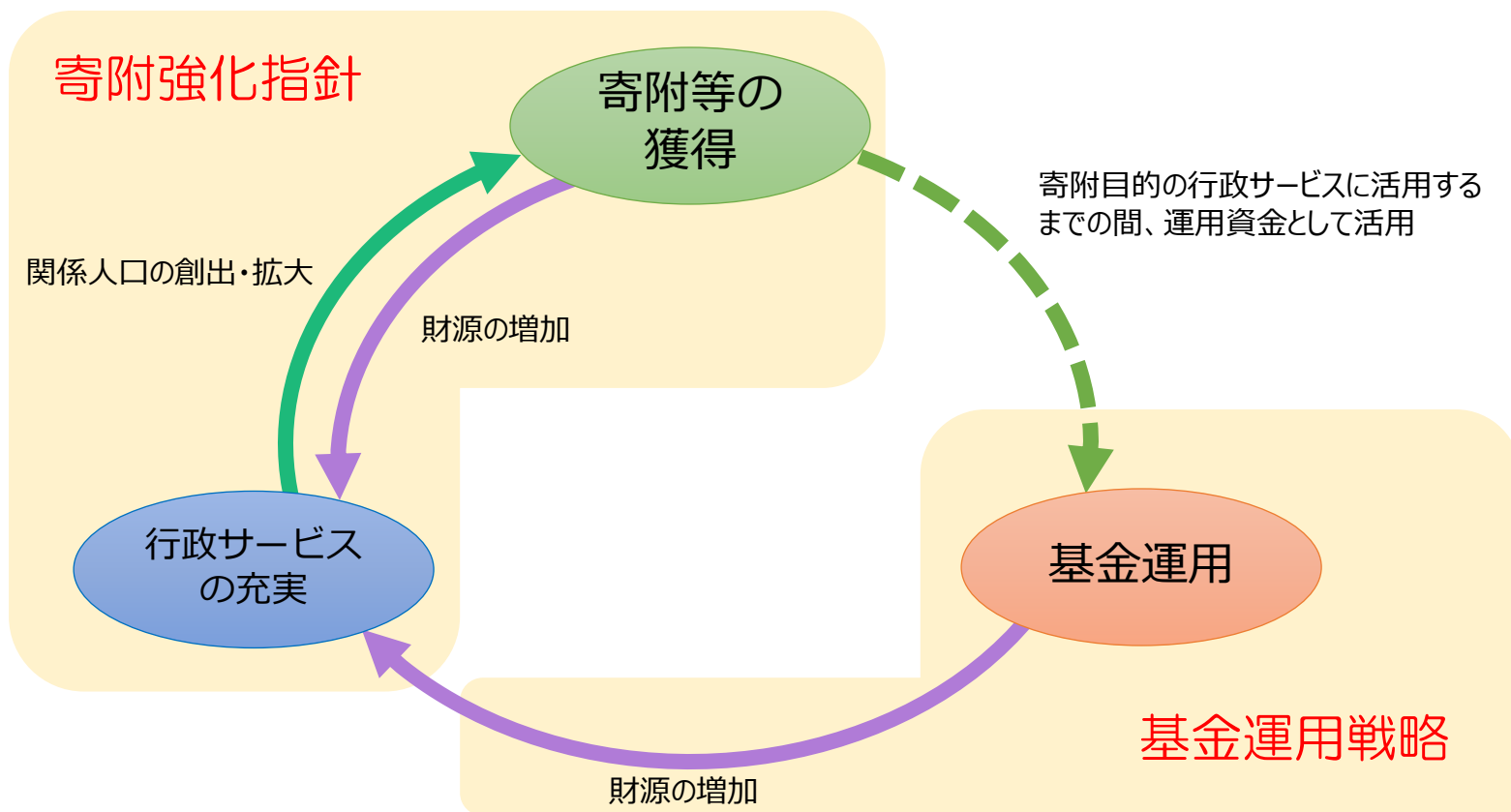
目標：本戦略と変革の推進による取組みにより、累計45億円の歳入確保をめざします

Ⅱ-2-(1) 重点項目（戦略的取組事項）

★寄附強化指針・基金運用戦略

人口減少社会において、持続可能な都市経営を支える歳入基盤を確立・拡大するには、財源の多角化を模索する必要があります。加えて、物価高騰や金利上昇局面にある現在、資産を単に維持・管理するだけでなく、安全性を確保しつつ、より積極的に資産を活用する姿勢が求められています。

そこで、関係人口を拡大し市外から戦略的に資金を呼び込む『寄附』と、内部資金の価値を守り増幅させる『基金運用』を重点項目に掲げ、推進します。



Ⅱ - 2 - (2)① 基礎的な歳入の着実な確保

市政運営の根幹を支える基盤的財源を確保するため、「公平・公正な課税の推進と効率的な徴収の徹底」、「国・府・地方債等財源の確保・活用」、「受益者負担の適正化」の3つの方針を掲げます。

各方針のもと、下記のような取組みを想定しつつ、デジタル化の進展や制度改正等に即応した最適な手法を取り入れ、実効性の高い取組みを展開していきます。

公平・公正な課税の 推進と効率的な徴収 の徹底

◆課税収納のデジタル活用

- ・eLTAX※連携の徹底による課税客体の正確な把握
- ・キャッシュレス決済の利用促進
- ・デジタル通知

◆未納・滞納の未然防止

- ・口座振替の促進

◆計画的な債権の回収および整理

- ・債権回収・整理計画に基づく事業の実施

国・府・地方債等財源 の確保・活用

◆国庫支出金・府支出金の着実な確保

- ・幅広い情報収集と積極的な改善要望
- ・国費・府費等財源確保の徹底
- ・本市特有の財政需要の国・府への積極的な提示及び要望の継続

◆地方債の活用

- ・交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用を継続

受益者負担の適正化

◆使用料・手数料等料金設定の見直し

- ・利用率や管理費用の分析
- ・施設使用料・各種手数料の見直し
- ・新たな料金体系の運用

Ⅱ - 2 - (2)① 基礎的な歳入の着実な確保

○取組目標

指標	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）	参考※1
市税収納率	現年99.3% 滞繰36.9%	現年99.4% 滞繰37.0%	現年99.4%／滞繰28.9% ※令和5年度中核市平均
国民健康保険料収納率	現年92.9% 滞繰21.3%	現年93.0% 滞繰21.6%	現年93.0%／滞繰21.5% ※令和5年度府内平均
後期高齢者保険料収納率	現年99.3% 滞繰38.1%	現年99.4% 滞繰38.2%	現年99.4% ※令和5年度府内平均
介護保険料収納率	現年99.4% 滞繰19.0%	現年99.5% 滞繰19.1%	現年99.1%※2 ※令和5年度府内平均

※1 後期高齢者保険料収納率・介護保険料収納率の滞繰分府内平均は公表なし
 ※2 公表値を計算したもの

指標	目標（令和12年度）
その他債権収納率	債権回収・整理計画に基づく目標の達成
国費・府費の確保	財源確保の徹底と漏れのない国費・府費の活用
地方債の発行	交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用
使用料※	段階的に公の施設の使用料に関する指針に基づき設定した受益者負担割合の達成
手数料※	段階的に受益者負担割合100%の達成

※激変緩和措置（現行の1.5倍）あり

Ⅱ-2-(2)② 新たな発想による積極的な歳入確保

市の資産や資金が持つ本来の目的を踏まえつつ、その可能性を最大限に引き出し、戦略的な歳入確保を推進すべく、「公共空間・資産の利活用による収益事業の創出」、「基金運用の強化」、「寄附のさらなる獲得」の3つの方針を掲げます。

各方針のもと、社会情勢の変化に対応しつつ、外部活力やデータ分析を活かしながら積極的に取組みを進めます。

公共空間・資産の利活用 による収益事業の創出

◆資産の多角的視点における収益化

- ・広告媒体整理と需要の把握・分析
- ・全庁的な媒体のカタログ化
- ・有料広告に関するスキーム構築
- ・ネーミングライツの実施

◆市有財産の有効活用

- ・市有財産の貸付、売却、収益施設併設等

◆公民学連携による新たな歳入確保手段の創出

- ・副業人材・リバースピッチの活用
- ・多様な主体との連携

基金運用の強化

◆基金の安定的かつ効率的活用

- ・複合ラダー型のポートフォリオ設定
- ・運用可能な債券・運用期間の見直し

寄附のさらなる獲得

◆データ分析に基づくふるさと納税の獲得

- ・返礼品取扱事業者の開拓
- ・事業者支援を通じた返礼品の充実
- ・寄附サイトの効果的な運用

◆クラウドファンディング型寄附の推進

- ・対象事業の魅力発信

◆企業版ふるさと納税の獲得

- ・セールス機会の創出

Ⅱ - 2 - (2)② 新たな発想による積極的な歳入確保

○取組目標

指標	現状 ※1	目標（令和12年度）
有料広告実施件数	24件	35件
ネーミングライツ実施件数	6件	累計 10件 ※2
ふるさと納税寄付額 （返礼品分）	186,500千円	1,000,000千円
クラウドファンディング 実施件数	6件	毎年度 5件以上
企業版ふるさと納税寄付額	32,118千円	累計 400,000千円 ※2 ※3
基金の運用収益	基金積立金利子収入 65,367,084円	基金残高の1%
市有資産等の有効活用	活用件数 2件	暫定利用・貸付・売却等による未活用期間の最短化

※1 有料広告実施件数、ネーミングライツ実施件数は令和7年度実績。それ以外は令和6年度実績。

※2 累計とあるのは、当戦略の期間（2026年度～2030年度）の累計数

※3 現行の企業版ふるさと納税制度は令和9年度まで。

Ⅱ-2-(2)③ 市民所得・経済循環の充実による税収向上

「エコシステムの推進」と「都市魅力の向上」という2つの方針により、本市の持続的な成長を支える中長期的な税収基盤に働きかけます。

地域経済の自律的な好循環の創出や、多世代に選ばれ住み続けられるまちづくりにつながる取組みを進めることにより、副次的効果として安定的・持続的な税収の強化につなげます。

エコシステムの推進による 税収向上

◆市内事業者の活性化・立地促進

- ・奨励補助制度による企業立地の促進

◆スタートアップ支援

- ・財政的支援と経営人材育成
- ・大学発スタートアップ創出の支援

都市魅力の向上による 人口の増大

◆定住人口の増加

- ・子育てしやすさNO.1プロジェクトの継続

◆交流人口の拡大

- ・快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクトの推進

○取組目標

指標	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
個人住民税調定額 （現年課税分）	30,899,837千円	令和12年度段階で現状より増加
法人市民税調定額 （現年課税分）	4,484,460千円	令和12年度段階で現状より増加
固定資産税調定額 （現年課税分）	26,714,498千円	令和12年度段階で現状より増加